

決 議

新政権発足以来デフレ脱却に向け、明るい兆しを見せ始めているが、町村を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や基幹産業である農林水産業の衰退など依然として厳しい状況にある。

加えて、東日本大震災や台風12号による記録的な豪雨など大規模災害が相次いで発生し、甚大な被害をもたらした。

近い将来予想されている東海・東南海・南海地震や南海トラフ巨大地震等の自然災害に万全の対策を講ずるとともに、主体性のある自治運営を行い、地域住民に根ざした安全・安心社会の実現のため行財政基盤の強化を行う必要がある。

よって、我々町村長は、総意を結集し、下記事項の実現に全力を期するものとする。

記

- 1 地震・津波などの自然災害に備え、総合的な防災・減災対策の万全を期する
- 1 住民自治に基づいた町村自治の確立を期する
- 1 町村行財政基盤の強化を期する
- 1 国土の強靱化を図るため、道路網の整備促進を期する
- 1 少子高齢化に対応した社会福祉対策の充実を期する
- 1 担い手の育成等農林水産業の振興を期する

以上決議する。

平成25年5月17日

和歌山県町村会定期総会

